

平成22年度

経営協議会の学外委員からの意見を法人運営の改善に活用した主な取組事例

○情報科学研究科とバイオサイエンス研究科の1専攻化（平成23年4月1日設置）

<学外委員意見>

- ・約20年前に設立されたNAISTの3つの研究領域は、大きく変化している。新しい変化を絶えず敏感にキャッチし、対応していくことが必要である。それが、小回りが利くというNAISTの利点につながり、若い研究者に対するアピールにもなる。【平成21年度第1回経営協議会】
- ・組織の見直しに関し、専攻を見直すことにより、情報生命分野とバイオサイエンス分野の両方が技術的な連携を取り、さらに発展させるようなかたちに組織を見直すことは非常に良いことだと思う。【平成22年度第1回経営協議会】

<主な取組事例>

- ・先端科学技術分野の急速な進展、社会の要請、国際的競争に柔軟に対応し、専門性・応用力を持ち国際社会で活躍する人材養成をより可能とする実施体制とするため、機動的かつ柔軟な教育研究体制として、情報科学研究科とバイオサイエンス研究科をそれぞれ1専攻化し、全ての研究科が1専攻になるシンプルな教育研究組織を構築し、機動的かつ柔軟な教育研究組織のもと、3研究科間における実質的な連携を促進した。

○優秀学生奨学制度の導入

<学外委員意見>

- ・評価で弱かった点について重点的に計画に盛り込めば、今後のより良い評価につながるのではないかと。【平成21年度第4回経営協議会】
- ・国立大での評価が1位になったことを対外的に広報するなど、積極的にPRすべきである。【平成21年度第4回経営協議会】

<主な取組事例>

- ・国立大学法人評価での「概ね良好」と評価された学生支援をさらに充実させるため、国立大学法人評価での高い評価により措置された評価反映分の運営費交付金を特に優秀な学生の奨励・支援、優れた人材の養成に活用し、授業料全額を免除する優秀学生奨学制度を整備した。
[平成22年度の奨学対象者数]
：15名（平成22年11月16日に表彰式と奨学対象者による報告会を実施）

○融合領域研究の推進

<学外委員意見>

- ・現在、それぞれの研究分野が孤立していて、他の研究分野の状況が分からなくなっている。研究分野を結びつけていき、研究を社会の中でどのように位置づけていくのか、研究を通じてどんな未来にしていきたいのか、今の時代に対するメッセージを発信していくべきである。そうすることで、大学への期待が大きくなるし、社会貢献にもつながるのではないかと。【平成21年度第1回経営協議会】
- ・日進月歩の他の研究の進歩を毎日理解し、これからの共同・複合の仕組みを考えるべきである。【平成21年度第4回経営協議会】

<主な取組事例>

- ・先端科学技術研究調査センターを調査研究部門と学際融合領域研究推進部門からなる先端科学技術研究推進センターに改組し、学際融合領域研究推進部門において「次世代融合領域研究推進プロジェクト」を立ち上げて公募による審査の後に4件の事業を支援した。

○ NAISTを世界にアピールする取組

<学外委員意見>

- ・グローバル化の展開に当たっては、実際に足を運んで世界を巡るなどNAISTの名前を広めることや、NAISTをアピールすることができる人材の育成が重要である。【平成21年度第1回経営協議会】
- ・奈良先端大はすばらしい大学だが、あまり知られていない。奈良先端大のブランド名及びイメージの国内外への普及等、ブランディングについて、積極的に取り組んではどうか。【平成21年度第4回経営協議会】
- ・国立大での評価が1位になったことを対外的に広報するなど、積極的にPRすべきである。【平成21年度第4回経営協議会】
- ・奈良先端大に行けば世界最先端の研究が出来るということをもっと学生にアピールすべきである。【平成21年度第4回経営協議会】

<主な取組事例>

- ・平成22年度から国際教育交流を推進する国際会議NAFSA年次総会に参加し、各国高等教育機関等へ本学のプロモーションを行っている。
- ・JR東京駅中央通路に本学のサインボードを設置し、国立大法人評価において高い評価を得たことを対外的に示すなど、本学の認知度の向上を図った。
- ・英語版Webサイトをリニューアルし、本学からプレスリリースした研究成果を紹介するページを新たに設け、海外に向けて、本学の教育研究成果の発信を図った。

○ 他機関との連携事業の実施

<学外委員意見>

- ・総合大学とは違った特色、つまり、機動性など小規模であるメリットを活かす工夫や、他大学との連携協力について考える必要がある。【平成21年度第1回経営協議会】
- ・各分野単独では限界があるので、国内外の他大学と連携する必要があるのではないか。【平成21年度第1回経営協議会】

<主な取組事例>

- ・国内外の大学等と連携した事業として、平成22年度から、「植物科学グローバルトップ推進プログラム」や「アンビエント環境知能研究創出事業」を行うほか、重点戦略経費を活用した奈良県との連携事業として、慶應義塾大学や横浜国立大学等の学外研究者と共同研究を通して新たな融合領域を開拓し、世界をリードする研究を推進することを目的とする「NAIST先端的研究連携事業」を立ち上げた。